



No. 7

# 経営とSDGs ～取組は身近なことから～

SDGs  
17のゴール



## 業種別でみる具体的な取組内容 印刷業

4月号から、ステップ1の「SDGsを理解する」に重点を置き、業種別の具体的な取組内容をシリーズで紹介しています。今回は印刷業についてです。 ※以下で紹介する取組はあくまで一例です。

### FSC® 森林認証紙を使用する

市場に流通している木材の中には、熱帯雨林など貴重な原生林から違法伐採された木材や適切な管理がされていない人工林から過剰に伐採された木材が含まれています。一方でFSC®森林認証紙は、主原料となる木材が適切に管理された森林で収穫されているという認証を受けていることから、環境に配慮した紙であると言えます。企業の社会的な責任が問われる今、FSC®森林認証紙を使用し、認証ロゴマークを表記することで、環境問題に真剣に取り組んでいる姿勢をわかりやすく示すことが可能です。

#### 関連するゴール



### 植物油インク (ベジタブルオイルインク) を使用する

植物油インク (ベジタブルオイルインク) とは、再生産可能な亜麻仁油・桐油・ヤシ油・パーム油など植物由来の油、及びそれを主体とした廃食用油等をリサイクルした再生油から作られたインクのことです。以下のような特徴があります。

- ・石油系インキに比べて紙とインキが分離しやすいため、再生紙へのリサイクルが簡単かつ低コストで行える
- ・燃やした時に大気汚染の原因となる成分が発生しにくい
- ・植物由来で微生物によって分解されやすく環境にやさしい

こちらも認証ロゴマークを表記することで、環境問題への取組をわかりやすく示すことが可能です。

#### 関連するゴール



## 個人で取り組めるSDGs

### 認証マーク入りの商品を購入する

地球環境や労働環境に配慮して作られた製品・サービスに付与される「認証マーク」。エシカル消費の目安となります。この「認証マーク」の付いた商品積極的に購入することは、生産者や販売元のSDGsへの取組を後押しすることにもなります。

※「エシカル消費 (倫理的消費)」

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。(出典：消費者庁HP)

#### 関連するゴール



2ドア軽自動車地域最安値

24時間 **2,200円** 24時間  
1週間 **8,580円** 1ヶ月 **27,280円**

メンテナンス不要・保険付き・税込

買うより借りる  
ガッツでしょ!

ガッツレンタカー 新潟駅前店

TEL: 025-256-8520 FAX: 025-256-8325

新潟市中央区明石 1-2-10 コーポ明石1F

https://guts-rentacar.com/



『認定支援機関』として新潟の企業を応援します!

詳しくはこちらへ → <https://www.ogawakaikei.co.jp/>

(本店) 新潟市東区豊2-6-52 TEL 025-271-2212

税理士法人

小川会計

株式会社 小川会計

コンサルティング

社会保険労務士法人

KBS

- 法人税務～相続まで総合支援
- 事業承継とコロナ対策支援

- 経営計画策定・モニタリング支援
- 認定支援機関補助金申請

- 人事・労務相談
- 就業規則・助成金申請

## 会社の福利厚生を応援します

新潟市が出資している法人です。

従業員1人当たり月800円で、充実した福利厚生を実現!

### 会員募集中!



- 主な事業：慶弔給付、健康維持増進、自己啓発援助、余暇活動援助ほか

詳しいサービス内容はインターネットで

愛称

ニピイ

ニピイ

検索

公益財団法人

新潟市勤労者福祉サービスセンター

新潟市中央区西堀通6-878-1 西堀7番館ビル3F

電話 (025) 201-6113 <http://www.nipy.jp/>

本連載では、IT 経営マガジン「COMPASS」に掲載した全国の IT 活用事例をもとに、中小企業の経営において、IT がどのように役立つかを、解説していきます。

# ITを事例から ひも解く



## 業務分野のどこから IT を活用していくか—優先順位の考え方

いまや、業務のあらゆる場面に IT が使えるようになってきました。そのため、「いろいろ話を聞いてどれから手を付ければよいか分からない……」ということはないでしょうか。

2023年10月1日から導入されるインボイス制度に代表される制度改正への対応を除けば、自社の事業にとってとても重要な部分、大切にしていること（特徴、強み）に着眼することもお勧めです。

今回は、ある介護事業者がまず、情報共有の IT 活用に取り組んだ理由を、経営方針に照らし合わせて紹介しましょう。

「COMPASS」2020年秋号から転載（記載内容は掲載時点のもの）



IT 経営マガジン「COMPASS」編集長  
石原 由美子

広島県福山市の鞆（とも）の浦は、「歴史そのまま」の風情あるまちなみが広がる。住民の約半数は高齢者だが、まちのシンボル・常夜灯近くではベンチで懇談する元気な高齢者の姿が見られた。

鞆の浦に4拠点を構え介護・障がい者支援サービスなどを展開するのが鞆の浦・さくらホーム（社名：親和 以下、さくらホーム）である。

同社は、高齢者を施設に閉じ込めない、「地域の中での介護」「地域共生のまちづくり」を目指した。その思いは少しずつ地域で受け入れられ、まちの人々はごく自然に要介護者を見守り、介護スタッフは地域に溶け込んでいる。

大切にしているのは「その人らしさ」である。経営陣の一人、羽田知世氏は次のように説明する。「趣味や昔されていたことなど、その方の人生を皆で理解して、より良い関わり方を探しています」

そのため、スタッフ間では通常のケアマニュアル以上の多数の情報を共有し、誰が担当しても適

切に対応できるようにしている。

しかし、小規模多機能サービス事業だけでも、月に延べ1300回の訪問がある。情報量が増えるにつれ、表計算ソフト Excel での運用が限界に近付いていた。一般の介護向け IT ツールを探したものの、目的に沿うものは見つからなかった。

そんな時、介護事業も手掛ける IT ベンダーの NORTH HAND GROUP に出会う。同社はさくらホームが「実現したいこと」をよく理解して、自社の「N-SYSTEM」（クラウド型）をカスタマイズする提案を行った。

導入後は、介護サービス利用者ごとに時系列、シーン別、入手経路別の情報がすぐに探せ、写真も簡単に閲覧できるようになった。こうして毎日追加される情報が、日々の介護サービスに生かされている。

情報の活用はタブレットで行っている。介護現場での入力・閲覧が可能となり、情報共有にかかる時間を月当たり約300時間削減できた。

### 事例からヨミトル

- ・「自社が大事にしていること」「自社ならではの特色」は、IT 活用によってさらに伸ばすことができます。
- ・情報共有ツールは IT 活用の基本ともいえます。特に顧客に関する情報はしっかりと蓄積・共有して、サービスに生かしたいものです。
- ・「やりたいこと」を理解してくれる IT ベンダーを探すことも大切です。

### 会社概要

社名	有限会社親和 (鞆の浦 さくらホーム)
住所 設立	広島県福山市鞆町鞆552番地 2003年
従業員数 事業内容	約70人 介護サービス(グループホーム、 デイサービス、小規模多機能サ ービス、居宅介護支援事業)など
URL	<a href="https://www.tomo-sakurahome.net/">https://www.tomo-sakurahome.net/</a>